

首都大学東京が目標とする教育と教育課程

都市教養学部理工学系物理学コース・教授
大橋 隆哉

1. 教育の目標と体系

首都大学東京も4年目となり、あわただしい中で始まった本学独自の基礎教育の進め方もほぼ定着してきたと思われる。その過程で、解決すべき問題や矛盾もかなりはっきりしてきたので、ここで基礎教育課程を概観してみたい。

教育の目標としては、「大都市における人間社会の理想像の追求」に代表される大学の理念があるものの、首都大の基礎教育課程はむしろ大学生として備えるべき基本的な力を身につけることを念頭に編成されている。一言でまとめると「視野が広く基礎力と実践力を備えた国際人」を養成するべく、都市教養プログラム、基礎ゼミ、情報リテラシー、実践英語などの科目が配置されている。

現在の教育の体系は、図1に示すように、都市教養科目群、共通基礎教養科目群、専門教育科目群、教職科目などからなっているが、少なくとも都市教養科目と共通基礎教育科目の違いは、ほとんど誰にもわからないほど中身は混然としており、近い時期に整理したほうが、学生にも教員にもわかりやすくなると考えられる。

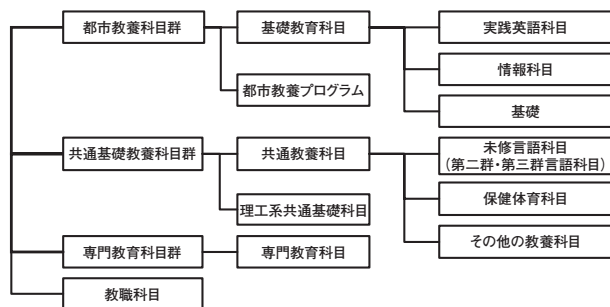


図1：授業科目の体系

2. 全学共通基礎科目

図1の都市教養科目群と共通基礎教養科目群を合わせて、ここでは便宜的に全学共通基礎科目と呼ぶことにする。この中でも、都市教養科目群に首都大独自の内容が多く盛り込まれているので、その概略だけをまとめる。詳しくは、以後の講演の稿をご参照いただきたい。

都市教養プログラム：約150の科目からなり、現実には都市以外のテーマについても幅広く学ぶ内容で、理工系などでは専門以外の分野を学習することを奨励している。「ビンゴ表」と称される科目の配置図があり、H20年度までは4つに分けられたテーマから1つを選び、そ

の中で8単位以上を履修することが必要。この要件はH21年度から変更するべく、そのための作業が始まっている。

基礎ゼミナール：24人以下の少人数クラスで、教員と直かに接しながら、発表や議論に積極的に参加することを目指している。H20年度は79クラスで実施。

情報リテラシー実践Ⅰ：計算機を使いこなすための基礎的な訓練、ITを活用し問題解決に応用するための基本的な能力を身につける。

実践英語：日本人教員のクラスとnative speakerによるクラスからなり、文字通り読む、聞く、書く、話すといった基本的な英語能力を身につけるための科目

これら都市教養科目群と呼ばれる共通基礎科目は、現在でも賛否両論はあるものの、足掛け4年でほぼ定着し、教員にも学生にもかなり浸透してきたと思われる。その実施に当たっては、基礎ゼミのクラス編成、英語の統一試験など、教職員ともに大変な作業をこなしてきている。大変ではあるが、学生にとってよい内容を盛り込んでいこうという姿勢は、かなり効を奏していると考えられる。

3. 標準履修課程

首都大として全学共通基礎科目を充実させようという方向で進めてきてはいるが、そのために専門教育を軽くすることは考えられないので、学生の負担が過度にならないことを考えておく必要がある。各コース・学科では標準履修課程表を用意して、学生が各年次でどの程度を履修すべきかの目安を示している。学部・学系・コース・学科によって要件が異なるので、一概には比較できないが、物理学コースの例では、基礎教養科目(図1の基礎教育科目、都市教養プログラム、共通教養科目)が34単位、理工系共通基礎と専門科目の計が90単位となっている。都立大時代に比べると、共通基礎科目の履修単位数は8単位増加しているが、総単位124は変わっていないので、履修に全く余裕が無いという状況ではないと思われる。

都市教養科目と共通基礎教養科目は原則南大沢キャンパスでのみ開講されるため、健康福祉学部(2年から荒川キャンパス)、システムデザイン学部(3年から日野キャンパス)の学生は、特に1年次の履修が忙しく、不公平感があるという問題は否めない。マルチキャンパス

対応教育部会などで検討を進めているが、あくまできちんとした教育を行うという条件で、かつ学生の過度な負担を生じない方策を考える必要がある。

4. 学生の声

教務関係の教職員は、いろいろな機会を通じて学生の声を聞こうとしている。ここでは代表的と思える声を私の独断でピックアップしてみる。

- ・都市教養プログラムのテーマに沿って履修要件を満たすのに苦労している
- ・基礎ゼミなど自主性を引き出す授業は比較的好評価
- ・英語や情報教育のレベルには一部に疑問の声もあり
- ・日野、荒川キャンパスの学生は南大沢に比べて何かと不利である
- ・Webによる履修申請への漠たる不安

こうした学生の意見は、現在も進められている教育体系の改革を考える上でのベースにもなっているし、大学の活動へフィードバックを与えるものであり、今後も学生の声を極力聞いていくことはもちろんである。

5. 本学の教育の課題

基礎教育を中心に私として考える課題を挙げてみる。

- ・分散キャンパスへの対応：上にも述べたように3つのキャンパスという条件の中で、基礎教育をどのように効果的に進めていくかは大事な課題で、ネットワークの利用など、何ができるかを十分検討していく必要がある。
- ・全学共通的な基礎科目と専門科目のバランス：専門教育はもちろん手を抜くわけに行かないが、基礎教育科目との連携をよく考え、学生・教員の双方にとって効率的な教育内容を考えていくべきである。
- ・教員側の体制：今後、特に人文・社会系の教員が減少することが見込まれる。語学教育の今後、オープンユニバーシティの位置づけ、基礎教育センターへの一層のサポートなど、特に基礎教育を担う教員の体制を、今後どう支えていくかという議論が必要である。
- ・15週の授業時間の確保：学年暦の作成にここ数年苦労しており、H21年度は祝日開講を行うことになった。しかし、この状態を続けるのは決して望ましいことで

はなく、たとえば、前後期とも開講日を早める、成績データの処理時間を短縮化するなど、早急に可能な方策の検討を進める必要がある。

6. 将来へ向けて

すでに述べたことの整理になるが、基礎教育に関して検討すべき課題を挙げておく。一部は、すでに戦略委員会の教育検討部会で一定の結論が出ていることではあるが、あえて記しておく。

都市教養プログラムの履修要件の見直し：いわゆるピンゴ表にしたがって1つのテーマから8単位以上を履修するという要件は、意外に学生の履修の自由度を狭めていることが明らかとなってきた。さらに卒業判定の複雑さ等も考えると、この縛りを緩めるほうが、いろいろな分野の講義を履修する可能性を広げ、このプログラムの当初の理念を生かすことにもなるように思われる。

全学教養科目の分類の整理：先に述べたように、共通基礎教養科目、都市教養科目等の分類が何を根拠にしているかが明確でなく、「その他の教養科目」まであり、いたずらに基礎教育の体系をわかりにくくしている面があると思われる。全学教養科目的なものは、例えばすべて都市教養プログラムという大きい括りの中に入れ、分類名も定義をはっきりさせ、最小限の分類にすることが望ましい。

成績評価基準への検討：大学というところは、教員がふらっと教室に入ってきて勝手なことを話しまくり、成績評価などは全く感知しない、というかつての姿はそれはそれで一つの理想郷だったのだが、残念ながら今は許されなくなってしまった。GPAもあり、ある程度標準的な成績評価基準を考える必要がある。これは無理に押し付けるべきものではなく、教員それぞれが全体の傾向を参考にしつつ、自分として適切と思える評価を行うことが必要である。そのために、試験やレポートを課すわけだが、都市教養プログラムなど全学対象の科目では(特に理系科目では)その基準が難しい。こうした困難のある中、本学の基礎教育が一層充実したものになるよう、教職員の皆さまのご協力をぜひお願いしたいと考えている。

養プログラムの授業科目一覧」をご覧くださいながら、お話しします。現場体験型インターンシップは「テーマ&学系」とは別枠なので、あとで別途説明します。

【履修システムが抱える問題点】

新しいシステムになって4年目。主に2つの問題があることが浮び上がってきました。1つは、学生にとって履修の縛りが強すぎて、語学や専門科目などとバッティングしやすく、それゆえに、履修のしやすさに所属学系間の格差が生じやすい、という大きな問題です。

もう1つは、「4テーマ×4学系」の16セルに収められた各科目名称にピンポイントのものが多く、担当教員が限定されがちのところに来て、各科目名称が学則レベルのものなので簡単に変更できないため、教員の退職やサバティカルで、開講が困難になる問題です。

後者の問題に関連して、非常勤による開講が許容されていないことが問題を大きくしています。素晴らしい目的をもったプログラムですが、総じて学生にとっても教員にとっても使い勝手が良くなく、結局開講できなくなりがちであるところに、問題があるわけです。

こうした問題に対処するためあって、科目によっては複数のテーマにまたがってカテゴリ化されています。4テーマの全てに該当する科目さえあります。受講しやすさの面で学生の便宜は上がりますが、4テーマという分類の意義が見失われがちになっています。（なお、2008年9月現在、すでに経営教学戦略委員会において、都市教養プログラムの改革プランを検討ははじめています。ここに述べた問題点の全てが検討課題になっており、来年度からは一部が手直しされる予定である）

【現場体験型インターンシップについて】

次に、現場体験型インターンシップについて説明します。『手引』16頁をご覧ください。これは都市プロの中

の選択科目ですが、先に説明した4テーマ・4学系から履修する他の選択科目群とは別枠になっており、4テーマ・4学系の履修システムに縛られません。

またこれは3年生から始まる専門教育科目のインターンシップとも別のもので、1年生からとることができます。専門教育科目のインターンシップとは目的が別であることもあり、大学では1～2年生での履修を推奨しています（制度的には4年生まで履修可能）。

専門教育科目のインターンシップが「就職支援」を目的とするのに対し、都市プロ科目の現場体験型インターンシップは「社会性の涵養」を目的とします。簡単に言えば、卒業後に社会人として生きていくのに必要な「社会人としての自信」を習得するのが目的です。

私も現場体験型インターンシップ委員を務め、インターンシップの受け入れ先企業の聞き取り調査を何度もやりましたが、企業側からの声をきくと様々な問題があることが分かります。「平気で遅刻する」「嘘をつく」など言語同断のもの以外にも、幾つかあります。

私がよく伺った印象的な声は、「遅刻や欠勤の連絡を親がする」「ぼおっと立っているだけで周囲の人間たちの期待に反応できない」「まじめすぎて周囲に溶け込めない」などというもので、社会常識やコミュニケーションスキルの欠落を思わせるものが目立ちます。

現在の問題点をあげると、「就職支援」とは区別された「社会性の涵養」という現場体験型インターンシップの目的が、学生に周知されていないことがあります。1年生の都市文明講座（4月）に付随してガイダンスしていますが、やや手厚くした方が良いでしょう。

漫然とインターンシップの現場に出かける学生も少ないので、学生たちの問題意識を焦点化するために、ガイダンスにおいては、昨年度に企業側から上がってきたクレームから抜粋して学生たちに告知することなどが必要だと思われます。私からの話は以上です。